

ビジネスと人権分野における 日本政府の取り組みと企業への期待

内閣総理大臣補佐官(国際人権問題担当)

中谷 元

なかに げん



「ビジネスと人権」は新しい概念のように思われますが、企業活動を通じて、基本的な価値の実現を果たす、そしてより良き世界を作るという発想は、古くから日本にもあるものだと思います。例えば、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」は近江商人から生まれたとされていますが、商いを通じて、顧客のため、そして世界のために貢献をしていくという発想です。企業活動のグローバル化が急速に進み、世界中のモノやサービス、データが国境を越えてつながる中、持続可能な社会・経済の実現に向けて、企業が

果たすべき役割に対して関心が高まっています。企業活動における人権尊重については、「ビジネスと人権」として、国際連合を中心に議論が進み、2011年には、国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」が合意され、基礎的な国際文書となりました。加えて、昨今、米欧を中心とする各国においては、企業の人権尊重に関する法令や様々なガイドラインなどが制定されており、直接・間接的に日本企業に影響を及ぼしています。こうした動きにより、グローバルな活動をする大企業はもとより、サプライチェーン

や外国人材等を通じて、中小企業であっても、国境を越えたつながりを持たば、取引先も含む人権尊重の状況についてリスクを特定し、適切な対策を講じる必要があります。欧州各国やEUでは、いわゆる「人権デュー・デリジエンス」を企業に義務づける法律を導入・準備しております。2022年2月、欧州委員会は、企業活動における人権や環境への悪影響を予防・是正する義務を課す企業持続可能性デュー・デリジエンス指令の案文を公表しました。また、米国は、関税法に基づき、強制労働産品の輸入規制を行っ

ておりましたが、2021年12月には、中国の新疆ウイグル自治区が関与する製品の輸入を原則禁止する法律を制定しました。2022年6月の本格施行を前に、現在、詳細な取り決めに米国政府において整備しています。この法律を遵守するにも、企業が人権デュー・デリジエンスに取り組むことが必要となるでしょう。

世界各国の動きに合わせるといふ受け身の発想だけでなく、むしろ、人権問題について積極的に取り組むことが、企業にとって新たな競争力につながります。消費者も、価格の安さでなく、モノやサービスの購入を通じて、社会的課題の解決に取り組む事業者を応援するように、消費行動が変わってきております。また、人権は、投資家にとってもいわゆる「ESG投資」を構成する「S(社会)」に区分される重要な要素の1つです。拡大するESG資金の呼び込みの観点からも、その重要性は増してきています。

日本政府としては、企業が人権尊重の責任を果たせるように様々な形で政策的な措置、支援を検討するとともに、日本企業が正当な

評価を得られるような環境整備にも取り組みたいと思います。また、日本政府自身の活動においても、やるべきことを進めていきたいと思えます。こうした取り組みを実現すべく、2020年10月、外務省を中心に「ビジネスと人権」に関する行動計画」を策定しました。

こうした流れの中で、岸田政権においては、歴代初となる、国際人権問題担当首相補佐官を設置し、私が任命されました。2021年12月、私のもとに関係省庁が集まって、ビジネスと人権に関する局長級会議と、国際人権問題に関する課長級のプロジェクトチームという2つの会議体を設置し、検討をしております。既に、成果も始めております。2月の第3回関係省庁局長級会議においては、企業向けに、業種横断的な人権デュー・デリジエンスに関するガイドラインの策定を目指すことで合意しました。このガイドラインは、国際スタンダードや主要国のガイドライン等と遜色ないレベルのもの、人権尊重に関する具体的な取り組み方法が分からないという企業の声に応えた、企業として分かりやすく使いやすいもの—の2つの要請を満たすものと

なるように、現在、経済産業省を中心に、産業界をはじめ様々なステークホルダーの意見を聴取しながら、作業を進め、夏の策定を目指しております。

3月、私は、ブリュッセルとジュネーブに出張し、国連人権理事会におけるスピーチを行いました。現地では、ウクライナに対するロシアの侵攻に関する議論一色でした。この中でも、企業も、人権や民主主義といった基本的価値観を体現することの必要性が話題の1つでした。経団連においても、率先して、企業行動憲章を改定して、人権を尊重する経営を明記、2021年12月には、ハンドブックを作成されるなど、日本企業を代表する団体として、先駆的な役割を果たしておられます。

ビジネスと人権における企業の役目を考えるうえで、日本企業らしさを活かしつつ、新たな潮流に合わせて変革をしていくという姿勢が重要だと思えます。これからも、産業界とも連携しつつ、日本政府としても、人権尊重の取り組みを世界においてもリードしてまいります。